

第39期
中間報告書

2021年1月1日から
2021年6月30日まで



応用技術株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素よりご支援とご高配を賜り誠にありがとうございます。

さて、当社第39期中間会計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）の事業の概況についてご報告申し上げます。

当中間会計期間の我が国経済を振り返りますと、いまだに続く新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、様々な業種で経済活動が縮小しています。一時は、感染状況に応じた段階的な経済活動の再開により、一部で景気回復の兆しも見られましたが、再び変異株の感染が拡大しており、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、営業活動やアフターサービス業務等の顧客接点を効率化するソリューションの導入が底堅く推移しており、さらに、非接触（リモート、バーチャル）化やDXへの取り組みを加速させる新たな引き合いも動き始めております。また、建設業の分野では、建物の設計・施工を効率化するBIMを中心とした各種ソリューションの受注が好調に推移しました。一方、公共事業の分野では、防災・減災対策やインフラ老朽化対策業務に加え、ゼネコンでのCIM活用案件や大型の条例アセスメント業務等の受注が順調に推移しております。

当中間会計期間のソリューションサービス事業は、BIMを起点とした建設DXが建設業や建材メーカーに加え、建物設備等の製造業にも波及し増収増益となりました。

エンジニアリングサービス事業は、CIM関連ソフトの販売や導入支援の増加、まちづくりに係る計画策定業務、条例アセスメント業務の堅調な受注により増収増益となりました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は3,247,657千円（前年同期比17.0%増）、営業利益は626,696千円（前年同期比26.9%増）、経常利益はパートナー企業より、新分野への取り組みに対する奨励金を受けたことから685,172千円（前年同期比37.8%増）、中間純利益は464,038千円（前年同期比38.8%増）となりました。

以上のことから、現在のところ当社事業は全般的に順調に推移しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経営環境の変化については引き続き注視が必要な状況にあります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業につきましては、製造業および建設業向けに業務の効率化、事業拡大を支援するサービスを自社ソリューション中心に展開しております。

製造業向け事業につきましては、営業支援ソリューション（製品名：E a s yコンフィグレータおよびW e bレイアウトプランナー）の売上高が設備メーカーや建材メーカーを中心に底堅く推移し、また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により非接触（リモート、バーチャル）化に向けての動きも徐々に進んでおります。さらに、建設業界のB I M化推進、浸透に伴い設備メーカーを中心にB I M連携業務の引き合いも増加しております。また、C A DやP L Mなどの設計支援や保守支援ソリューション（製品名：P L E XおよびF i e l d P l a n n e r）につきましても、業務の効率化やアフターサービスを重視する流れから、引き合いは底堅く推移しております。

建設業向け事業につきましては、建設業界の好調な業績を背景とした建設D Xによる効率化・省力化への投資意欲は継続して高く、B I M関連業務を中心に引き合いは増加し、受注は大幅に伸長しました。また、G I S関連業務やインフラ系企業からの引き合いも底堅く推移しております。

今後は、B o o T . o n eをはじめとしたt o B I Mブランドのさらなる育成やサービスの拡充に加え、新たにリリースする製造業向けのt o D M G事業の立ち上げに注力し、一層の事業拡大をめざしてまいります。

業績面では、B I M関連業務をはじめとした好調な受注状況と着実な完工に加え、B I M関連ソフトの販売案件やB o o T . o n eの契約増加ならびに過年度からの投資効果もあり、増収増益となりました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は1,973,673千円（前年同期比19.5%増）、セグメント利益は526,508千円（前年同期比23.2%増）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業につきましては、防災・減災解析関連業務、環境アセスメント・環境解析関連業務、建設情報・社会マネジメント関連業務を中心に展開しております。

防災・減災解析関連業務は、国土交通省の河川ハザードマップに関わるガイドラインの変更等の影響を受け、当初は発注時期が例年より遅れていたものの、当中間会計期間末では、当該変更に伴う地方自治体管轄の中小河川を対象とした浸水想定業務の受注が大幅に増加しております。

環境アセスメント・環境解析関連業務は、再生可能エネルギー関連事業、港湾事業など環境アセスメント業務が売上高を牽引し、また、高層マンションなど民間の都市開発事業の環境影響評価業務の受注も堅調に推移しております。

建設情報・社会マネジメント関連業務は、国土交通省が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で業務のデジタル化を加速させる必要に迫られ、公共工事におけるBIM/CIM原則化の目標を当初計画から2年繰り上げて2023年度に改めたことから、CIM関連ソフトの販売や導入支援業務の売上高が大幅に伸張しました。また、公園施設長寿命化計画策定をはじめとした公共施設の維持管理支援業務、防災まちづくり計画等の社会マネジメント系業務の売上高についても堅調に推移しております。

今後は、高度化・複雑化した解析関連業務に対応すべく情報処理技術、解析技術に磨きをかけるとともに、より多様化した社会からの要求に応える技術の確立に努めます。また、既存技術に加え、防災情報提供サービスを実現するための研究やファシリティマネジメント業務を通じて得た技術やノウハウをベースにスマートシティ等の新たなまちづくり事業への進出をめざしてまいります。

業績面では、前述のBIM/CIM原則化や建設ICTへの投資気運の高まりからCIM関連の業務が好調で売上高が増加し、また新型コロナウイルス感染症拡大の影響により停滞していた環境アセスメント、まちづくり等社会マネジメント関連業務が進捗したことにより、稼働率が改善されたため、増収増益となりました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は1,273,984千円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益は377,705千円（前年同期比22.5%増）となりました。



2021年8月 代表取締役社長 船橋俊郎

中間貸借対照表

(2021年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,344,277	流動負債	1,361,961
現金及び預金	530,900	買掛金	343,465
受取手形及び売掛金	444,193	未払法人税等	267,757
商 品	10,339	前 受 金	284,566
仕 掛 品	788,490	賞与引当金	33,670
貯 蔵 品	3,558	受注損失引当金	5,750
預 け 金	2,500,000	そ の 他	426,749
前払費用	57,816	固定負債	54,753
そ の 他	8,978	資産除去債務	54,753
固定資産	407,313	負債合計	1,416,714
有形固定資産	117,503	(純資産の部)	
建 物	60,745	株主資本	3,334,165
そ の 他	56,758	資 本 金	600,000
無形固定資産	52,087	資本剰余金	391,755
投資その他の資産	237,722	利益剰余金	2,346,042
繰延税金資産	101,970	自 己 株 式	△3,632
差入保証金	107,941	評価・換算差額等	711
そ の 他	27,811	その他有価証券評価差額金	711
資産合計	4,751,591	純資産合計	3,334,877
		負債及び純資産合計	4,751,591

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(2021年1月1日から)
(2021年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	3,247,657
売 上 原 価	2,204,242
売 上 総 利 益	1,043,415
販売費及び一般管理費	416,719
営 業 利 益	626,696
営 業 外 収 益	58,478
営 業 外 費 用	2
経 常 利 益	685,172
税引前中間純利益	685,172
法人税、住民税及び事業税	245,837
法人税等調整額	△24,703
中 間 純 利 益	464,038

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

役員

(2021年6月30日現在)

代表取締役社長	船	橋	俊	郎
代表取締役副社長	小	谷	勝	彦
取締役	小	西	貴	裕
取締役	岩	越	弘	行
取締役	門	松	美	枝
取締役	廣	野	琢	馬
取締役	諏訪	原	敦	彦
取締役(監査等委員)	竹	中	宣	雄
取締役(監査等委員)	中	尾	敏	明
取締役(監査等委員)	恩	田		学

会社の概要

(2021年6月30日現在)

商	号	応用技術株式会社 (英訳名 APPLIED TECHNOLOGY CO., LTD.)
本	社	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル
設	立	1984年6月
資	本	600,000千円
事	業	内容 (ソリューションサービス) パッケージソフトウェアをカスタマイズし、お客様個々の問題解決に最適なシステムを提供 (エンジニアリングサービス) 環境・防災・社会マネジメント分野における数値解析および情報技術を活用したサービスの提供
発行済株式総数		2,858,400株
従業員数		229名

株主メモ

- 事業年度** 毎年1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会** 毎年3月開催
- 基準日** 定時株主総会 毎年12月31日
その他必要がある場合は、
あらかじめ公告して定める日

【株式に関する住所変更等のお届けおよびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届けおよびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

**株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所 大阪府中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

**(インターネット
ホームページURL)** <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告の方法 当社のホームページに掲載します。
<https://www.apptec.co.jp/>
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。